

## 立川市の財務書類（平成 26 年度決算）について

立川市財務部財政課

## 内容

立川市の財務書類（平成 26 年度決算）について.....	1
1 財務書類の連結基準と構成 .....	1
(1) 連結基準 .....	1
(2) 連結対象（平成 26 年度決算） .....	2
(3) 財務書類の構成 .....	2
2 財務書類（平成 26 年度決算）の概要.....	3
(1) 貸借対照表.....	3
(2) 行政コスト計算書.....	5
(3) 純資産変動計算書.....	8
(4) 資金収支計算書 .....	9
3 財務書類による分析 .....	11
(1) 市民一人当たりの連結貸借対照表.....	11
(2) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書 .....	11
(3) 歳入額対資産比率（普通会計） .....	12
(4) 社会資本等形成に係る世代間負担比率（普通会計） .....	12
(5) 資産老朽化比率（普通会計） .....	13
(6) 行政コスト対公共資産比率（普通会計） .....	14
(7) 受益者負担割合（普通会計） .....	14
(8) 行政コスト対税収等比率（普通会計） .....	15
(参考資料) .....	16
1 財務書類 4 表の相互関係 .....	16
2 連結財務書類内訳表.....	17

## 立川市の財務書類（平成 26 年度決算）について

地方自治体では、現金の収支を会計ごとに経理した決算書を作成していますが、こうした現金主義会計においては、これまでに整備した資産の状況や今後返済する借金（負債）の残高、行政サービスにかかったコストなどの情報が見えにくくなっており、企業会計の手法を取り入れた取り組みが進められています。

立川市では、平成 18 年度に総務省から、新地方公会計制度にかかる指針が示されたことから、この指針（発生主義会計）に基づき、平成 26 年度決算の立川市普通会計と特別会計に加え、一部事務組合や土地開発公社、地域文化財団などの団体の会計を連結して連結財務書類（総務省改訂モデル）を作成しました。

### 1 財務書類の連結基準と構成

#### （1）連結基準

市では下記のとおり、総務省が示した、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の基準により、連結対象を定めました。

- ① 公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社はすべて連結対象
- ② 一部事務組合・広域連合は比例連結
- ③ 第 3 セクター等：出資比率に応じて連結対象を判断するのが基本。

出資比率 50% 未満は、実質的主導的立場にあるか否かで判断する。

---

## (2) 連結対象（平成 26 年度決算）

### ①普通会計

### ②特別会計

- ・競輪事業、国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業

### ③一部事務組合・広域連合

- ・東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、後期高齢者医療広域連合

### ④公社

- ・立川市土地開発公社

### ⑤財団

- ・公益財団法人 立川市地域文化振興財団

---

## (3) 財務書類の構成

新地方公会計制度では、4つの書類を総称して財務書類といたします。

- ① 貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書

## 2 財務書類（平成 26 年度決算）の概要

### （1）貸借対照表

#### ① 普通会計

普通会計の総資産は 3,154 億円で、そのうち有形固定資産は 2,932 億円となっており、総資産の 93%を占めています。

市民税や固定資産税等の収入未済額のうち、前年度以前に調定した分（長期延滞債権）が 10 億円で、当年度中に調定した分（未収金）が 5 億円となっています。また、これらの収入未済額のうち、回収不能と見込まれるものが 1 億円となっています。

普通会計の地方債残高（固定負債の「地方債」『＝長期』と流動負債の「翌年度償還予定地方債」『＝短期』の合計）は 321 億円となっています。

退職手当等引当金は、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額を計上し、職員数の増加や、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。なお市では、競輪事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等の公営事業会計の職員に関する退職手当引当金等についても普通会計で一括して計上しています。

#### ② 連結会計

連結会計の総資産は 3,752 億円で、普通会計に比べ、連結することにより、総資産の額は、競輪事業、下水道事業、土地開発公社のそれぞれの会計の公共資産等が加わり約 1.2 倍となっています。

一方、国民健康保険事業等を連結することにより投資等の長期延滞債権と流動資産の未収金の合計額が普通会計の 1.8 倍の 27 億円、投資等と流動資産の回収不能見込額の合計が、普通会計の約 2 倍の 2 億円となっています。

下水道事業の資産整備等の連結により地方債は約 1.6 倍の増額となり、将来の負担となる負債の割合は資産総額のうち普通会計では約 14%ですが、連結会計では 17%となっています。

【貸借対照表の概要】

平成27年3月31日現在

(単位:百万円)

	借 方		貸 方	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
公共資産	294,166	344,385	負債	42,586
有形固定資産	293,166	343,382	地方債等	32,061
無形固定資産	0	3	(長期+短期)	
売却可能資産	1,000	1,000	未払金(長期+短期)	1,793
投資等	9,658	15,007	退職手当等引当金	7,522
投資及び出資金	670	7	その他	1,210
貸付金	1,728	2,016		
基金等	6,390	11,547		
長期延滞債権	1,016	1,628		
その他	0	0		
回収不能見込額	△145	△190		
流動資産	11,623	15,814	純資産	272,861
資金(歳計現金)	11,127	14,799		
未収金	496	1,054		
その他	0	0		
回収不能見込額	△0	△40		
資産合計	315,447	375,206	負債及び純資産合計	315,447

③ 普通会計の2期比較

有形固定資産については、平成26年度は2,932億円で25年度より23億円増となっています。売却可能資産については5億円増加しました。また、回収不能見込額は約4,300万円の増となりました。

負債については、25年度より地方債が約3億円増加していますが、これは、25年度より将来の負担が増えたこととなります。

退職手当等引当金は約6億円減少していますが、職員の給料や、人数、年代構成の変化により増減します。

【貸借対照表の概要】

平成27年3月31日現在

(単位:百万円)

	普 通 会 計		貸 方	
	H25	H26	H25	H26
公共資産	291,403	294,166	負債	42,875
有形固定資産	290,911	293,166	地方債(長期+短期)	31,755
無形固定資産	0	0	未払金(長期+短期)	1,915
売却可能資産	491	1,000	退職手当等引当金	8,073
投資等	9,735	9,658	その他	1,132
投資及び出資金	915	670		
貸付金	1,720	1,728		
基金等	6,157	6,390		
長期延滞債権	1,046	1,016		
その他	0	0		
回収不能見込額	△102	△145		
流動資産	10,127	11,623	純資産	268,390
資金(歳計現金)	9,707	11,127		
未収金	420	496		
その他	0	0		
回収不能見込額	△0	△0		
資産合計	311,265	315,447	負債及び純資産合計	311,265

## (2) 行政コスト計算書

### ① 普通会計

**人にかかるコスト**は、108 億円（コスト全体の 16%）で、このうち、職員給与等の人件費が 95 億円となっています。

**物にかかるコスト**は、179 億円（同 27%）で、内訳は、物件費が 106 億円、公共施設などの維持補修費が 7 億円、減価償却費が 67 億円となっています。

**移転支的コスト**は 378 億円（同 56%）で、このうち、多くを占めるのが、生活保護費、障害者・高齢者施策費、子ども医療費助成、子ども手当などの社会保障給付費 233 億円となっています。

**その他の行政コスト**には、地方債の利子支払額 3 億円や不納欠損額などを計上しています。

経常収益では、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金が計上されます。全体として 23 億円計上しています。

目的別の行政コスト計算書では、「福祉」が 348 億円（コスト全体の 52%）と最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が 86 億円（同 13%）、「教育」が 75 億円（同 11%）、「総務」が 61 億円（同 9%）などの順となっています。

#### 【性質別行政コスト計算書の概要】

平成26年4月1日～平成27年3月31日（単位:百万円）

	普通会計	連結会計
<b>経常行政コスト</b>	<b>66,900</b>	<b>109,293</b>
人にかかるコスト	10,758	11,576
人件費	9,543	10,309
退職手当等引当金	712	717
繰入等		
賞与引当金繰入額	503	551
物にかかるコスト	17,909	22,555
物件費	10,804	12,784
維持補修費	654	1,005
減価償却費	6,852	8,756
移転支的コスト	37,794	73,048
社会保障給付	23,251	59,988
補助金等	6,571	11,983
他会計等への支出額	7,039	0
他団体への公共資産		
整備 補助金等	933	1,077
その他のコスト	439	2,115
支払利息	303	931
回収不能見込計上額	136	351
その他行政コスト	0	832
<b>経常収益</b>	<b>2,286</b>	<b>30,587</b>
使用料・手数料	1,709	1,746
分担金・負担金		
・寄附金	577	17,303
保険料	0	8,579
事業収益	0	2,634
その他特定行政		
サービス収入	0	325
(差引)		
<b>純経常行政コスト</b>	<b>64,614</b>	<b>78,706</b>

#### 【目的別行政コスト計算書の概要】

平成26年4月1日～平成27年3月31日（単位:百万円）

	普通会計	連結会計
<b>経常行政コスト計</b>	<b>66,900</b>	<b>109,293</b>
生活インフラ・国土保全	8,563	10,706
教育	7,512	7,512
福祉	34,765	73,958
環境衛生	5,752	5,836
産業振興	1,085	1,085
消防	2,258	2,263
総務	6,058	6,179
議会	469	471
支払利息	303	931
回収不能見込計上額	136	351
その他	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>2,286</b>	<b>30,587</b>
(差引)		
<b>純経常行政コスト</b>	<b>64,614</b>	<b>78,706</b>

※競輪事業会計は、行政コスト計算書の作成を要しないため、上記の表から除いています。

## ② 連結会計

**人にかかるコスト**は116億円（コスト全体の11%）で、**物にかかるコスト**は226億円（同21%）となっています。

**移転支出的なコスト**は国民健康保険事業等を連結することにより普通会計の約2倍の730億円（同67%）となっています。

**その他のコスト**については約5倍となっています。これは、下水道事業や東京たま広域資源循環組合等の連結により地方債等の利息等が増額となったためです。

**目的別の行政コスト計算書**では、「福祉」が国民健康保険事業等の連結により、普通会計の約2倍の740億円（コスト全体の68%）と最も多く、次いで「生活インフラ・国土保全」が1.3倍の107億円（同10%）などの順となっています。

また、連結処理を行うにあたっては、各事業間等における繰入金、繰出金等の内部取引については重複計上となってしまうため、相殺消去を行っています。

競輪事業については、収益事業であるため、コストを算定する行政コスト計算書の作成は不要となっています。

経常収益については、分担金・負担金・寄附金などについて、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合等の連結により普通会計の13倍となっています。

### ③ 普通会計 2 期比較

平成 26 年度の性質別の経常行政コストでは、人にかかるコストが 25 年度の行政コストより 3 億円増加しています。職員の人件費は 1 億円減っていますが、退職手当引当金等への繰入金増加により 4 億円増えたことが主要な原因です。

次に、目的別行政コスト計算書を見てみますと、福祉では 26 年度は 25 年度より 4 億円コストが増えており、25、26 年度ともに経常行政コストの全体の半分以上を占めています。教育費は 25 年度より 2 億円の増となっています。また、環境衛生費は 4 億円の増となっています。

2 期を比較してみると全体の費用が増となる中、主に福祉や環境衛生費が増加しており、福祉・環境衛生関連の事業が前年度以上に行われたことが行政コスト計算書に反映されていることがわかります。

経常行政コスト全体では、経常収益が 2 億円増えましたが、経常行政コストが約 20 億円増加したため、差引純経常行政コストは 18 億円増加しました。

#### 【性質別行政コスト計算書の概要 2期比較】

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位:百万円)

	普通会計	
	H25	H26
経常行政コスト	64,917	66,900
人にかかるコスト	10,494	10,758
人件費	9,652	9,543
退職手当等引当金繰入等	353	712
賞与引当金繰入額	489	503
物にかかるコスト	17,087	17,909
物件費	9,845	10,604
維持補修費	714	654
減価償却費	6,528	6,652
移転支出的コスト	36,858	37,794
社会保障給付	22,320	23,251
補助金等	5,753	6,571
他会計等への支出額	7,701	7,039
他団体への公共資産整備 補助金等	1,085	933
その他のコスト	478	439
支払利息	358	303
回収不能見込計上額	120	136
その他行政コスト	0	0
経常収益	2,078	2,286
使用料・手数料	1,569	1,709
分担金・負担金	509	577
・寄附金	0	0
保険料	0	0
事業収益	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0
(差引)	62,840	64,614
純経常行政コスト	62,840	64,614

#### 【目的別行政コスト計算書の概要 2期比較】

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位:百万円)

	普通会計	
	H25	H26
経常行政コスト計	64,917	66,900
生活インフラ・国土保全	7,618	8,563
教育	7,324	7,512
福祉	34,405	34,765
環境衛生	5,379	5,752
産業振興	1,066	1,085
消防	2,246	2,256
総務	5,936	6,058
議会	464	469
支払利息	358	303
回収不能見込計上額	120	136
その他	0	0
経常収益計	2,078	2,286
(差引)	62,840	64,614
純経常行政コスト	62,840	64,614

### (3) 純資産変動計算書

#### ① 普通会計

普通会計の純資産については、純経常行政コスト 646 億円の支出に対し、地方税等の一般財源の収入が 459 億円、国や都から補助金の受入れが 227 億円あり、期末残高は 2,729 億円となっています。

#### 【純資産変動計算書の概要】

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計
期首純資産残高	268,390	309,116
純経常行政コスト	△64,614	△78,706
一般財源		
地方税	38,977	38,977
地方交付税	37	37
その他行政コスト充当財源	6,901	6,762
補助金等受入	22,655	36,831
臨時損益	△80	△486
資産評価替えによる変動額	597	597
その他	0	5
期末純資産残高	272,861	313,133

#### ② 連結会計

連結会計の純資産については、純経常行政コスト 787 億円に対し、地方税等の一般財源の収入が 458 億円、国や都から補助金の受入れが 368 億円あり、期末残高は 3,131 億円となっています。国民健康保険事業、介護保険事業等の純経常行政コストは資産を減らす要因として計上されていますが、コストとほぼ同額の補助金等の収入があり、普通会計、連結会計のいずれも期末残高は期首残高より増額となっています。

#### ③ 普通会計 2 期比較

平成 26 年度では、25 年度と比べて、純資産を減少させる要因となる純経常行政コストが 18 億円増加していますが、補助金等受入等も増額しているため、期末純資産残高は増加しています。

#### 【純資産変動計算書の概要】

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	
	H25	H26
期首純資産残高	268,800	268,390
純経常行政コスト	△62,840	△64,614
一般財源		
地方税	37,553	38,977
地方交付税	39	37
その他行政コスト充当財源	4,668	6,901
補助金等受入	21,971	22,655
臨時損益	201	△80
資産評価替えによる変動額	△3	597
その他	0	0
期末純資産残高	268,390	272,861

## (4) 資金収支計算書

### ① 普通会計

**経常的収支の部**では、582億円の経常的支出に対して、676億円の経常的収入があり、94億円の黒字となっています。経常的支出の主な内容は、人件費（112億円）や物件費（106億円）、社会保障給付（233億円）となっています。なお、普通会計の経常的支出には、他会計への繰出金（他会計等への事務費等充当財源繰出支出）が56億円計上されています。

**公共資産整備収支の部**では、101億円の支出（公共事業投資）に対して、地方債発行額による収入や補助金収入は85億円となり、16億円のマイナスとなっています。

なお、普通会計の公共資産整備支出には、他会計等への繰出金（他会計等への建設費充当財源繰出支出）が1億円計上されています。

**投資・財務的収支の部**では、77億円の支出に対して、5億円の収入があり、72億円のマイナスとなっています。支出額の大半は、地方債償還額の42億円となっています。平成26年度は地方債発行額（45億円）が償還額（42億円）を上回ったため、地方債の残高は増加となっています。

#### 【資金収支計算書の概要】

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計
【経常的収支の部】		
支出合計	58,184	99,595
収入合計	67,556	109,679
経常的収支額	9,373	10,084
【公共資産整備収支の部】		
支出合計	10,122	10,277
収入合計	8,535	8,946
公共資産整備収支額	△1,587	△1,331
【投資・財務的収支の部】		
支出合計	7,678	7,538
収入合計	489	638
投資・財務的収支額	△7,189	△6,900
翌年度繰上充用金増減額等	0	0
当年度資金増減額	596	1,852
期首資金残高	3,476	12,942
期末資金残高	4,072	14,799

### ② 連結会計

**経常的収支の部**では、996億円の経常的支出に対して、1,097億円の経常的収入があり、101億円の黒字となっています。経常的支出の主な内容は、人件費（121億円）や物件費（128億円）、社会保障給付（600億円）となっています。なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は連結により相殺消去されるためゼロとなります。

**公共資産整備収支の部**では、103億円の支出（公共事業投資）に対して、地方債発行額による収入や補助金収入が89億円あり、13億円のマイナスとなっています。

**投資・財務的収支の部**では、75億円の支出に対して、6億円の収入があり、69億円のマイナスとなっています。支出額の大半は、地方債償還額の61億円となっています。平成26年度は地方債発行額(51億円)が償還額(61億円)を下回ったため、連結会計においては地方債の残高は減少となっています。

### ③ 普通会計 2期比較

**経常的収支の部**では、平成26年度は25年度と比べて、支出と収入は共に増となりました。収入が支出を上回り25年度より経常的収支額は19億円の増となりました。経常の業務にかかる費用等の収支の差が広がることは、臨時的な支出に対応できる経費が増加し、弾力的な運用が行えると考えられます。

**公共資産整備収支の部**では、25年度とくらべると支出の合計が30億円の増額となり、26年度は公共資産の整備に使われた資金が増となりました。資産の整備のための収入も25年度より増加しましたが、支出の増加が収入の増加を上回りました。

**投資・財務的収支の部**では支出が8億円の増となり、収入も25年度より増となりましたが、支出の増加が収入の増加を上回りました。

**全体的な収支**では、期末の資金残高は25年度と比べて6億円の増となりました。経常収支の部の支出について、さらに支出を抑え、収支額を増やすことにより、弾力的な運用をできる資金を増やすことができることがわかります。

【資金収支計算書の概要 2期比較】

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	
	H25	H26
【経常的収支の部】		
支出合計	56,370	58,184
収入合計	63,874	67,556
経常的収支額	7,503	9,373
【公共資産整備収支の部】		
支出合計	7,170	10,122
収入合計	5,640	8,535
公共資産整備収支額	△1,530	△1,587
【投資・財務的収支の部】		
支出合計	6,862	7,678
収入合計	395	489
投資・財務的収支額	△6,467	△7,189
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度資金増減額	-494	596
期首資金残高	3,970	3,476
期末資金残高	3,476	4,072

### 3 財務書類による分析

#### (1) 市民一人当たりの連結貸借対照表

平成26年度の市民一人当たりの資産は210万円となっています。そのうち192万円が公共資産、8万円が投資等で、流動資産（手元資金や未収金）は9万円となっています。

市民一人当たりの資産（210万円）を形成した財源は、負債（借金）が市民一人当たり35万円で、純資産（自己資金）は市民一人当たり175万円となっています。

【市民一人当たりの連結貸借対照表】

平成27年3月31日現在（単位：千円）

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	1,924	地方債	283
投資等	84	未払金	12
流動資産	88	退職手当等	43
		その他	9
		負債合計	347
		【純資産の部】	
		純資産	1,749
資産合計	2,096	負債及び	2,096

#### (2) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

資産形成以外の市全体にかかわる行政サービスにかかるコストは、1年間で市民一人当たり61万円となっています。また、それにかかる収益は17万円、差引額の純経常行政コストは44万円となっています。

【市民一人当たりの連結行政コスト計算書】

平成26年4月1日～平成27年3月31日

（単位：千円）

性質別		目的別	
人にかかるコスト	65	生活インフラ・国土保全	60
物にかかるコスト	126	教育	42
移転支出的コスト	408	福祉	412
その他のコスト	12	環境衛生	33
		産業振興	6
		消防	13
		総務	35
		議会	3
		支払利息	5
		回収不能見込計上額	2
		その他	0
経常行政コスト計		610	
経常収益		171	
(差引) 純経常行政コスト		440	

### (3) 歳入額対資産比率（普通会計）

#### ○ 市の資産は収入の何年分に相当するか

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、立川市の資産形成の度合いを測ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

【立川市の歳入額対資産比率】

315,447,475 千円÷80,055,422 千円＝3.9（年）

立川市の比率は3.9（年）となっています。歳入額対資産比率は社会資本整備の度合を示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

### (4) 社会資本等形成に係る世代間負担比率（普通会計）

#### ○ 資産形成にかかる将来世代の負担と現世代の負担

社会資本等形成の世代間負担比率は、主に社会資本等について将来の償還等が必要な負債（地方債残高）による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

○将来世代負担比率＝地方債残高÷公共資産合計

【立川市の将来世代負担比率】

32,060,922 千円÷294,166,112 千円＝10.9%

○現世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

【立川市の現世代負担比率】

272,861,484千円÷294,166,112千円＝92.8%

\*純資産と地方債残高の合計額には、公共資産形成以外の財源も含まれるため、それぞれの比率の合計は100%にはなりません。

立川市の将来世代負担比率は、10.9%、現世代負担比率は92.8%となっています。

#### (5) 資産老朽化比率（普通会計）

##### ○ 市の施設の老朽化

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち土地を除く建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

【立川市の資産老朽化比率】

138,135,273千円÷(293,166,234千円－145,913,366千円＋138,135,273千円)  
＝48.4%

立川市の比率は48.4%となっています。資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新が必要となる可能性が高くなります。

## (6) 行政コスト対公共資産比率（普通会計）

### ○ 市の行政サービスにかかる資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。すなわち、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

○行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）÷公共資産

【立川市の行政コスト対公共資産比率】

66,899,841 千円÷294,166,112 千円＝22.7%

立川市の比率は 22.7%となっています。

## (7) 受益者負担割合（普通会計）

### ○ 市の行政サービスに対する使用料・手数料などの負担

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担割合を他の団体の割合と比較することにより、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見ることができます。

○受益者負担割合＝経常収益÷経常費用（経常行政コスト）

【立川市の受益者負担割合】

2,285,851 千円÷66,899,841 千円＝3.4%

立川市の割合は 3.4%となっています。

(8) 行政コスト対税収等比率 (普通会計)

○ 市の行政サービスに使用料・手数料のほかに当該年度の税収等が占める割合

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、それだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

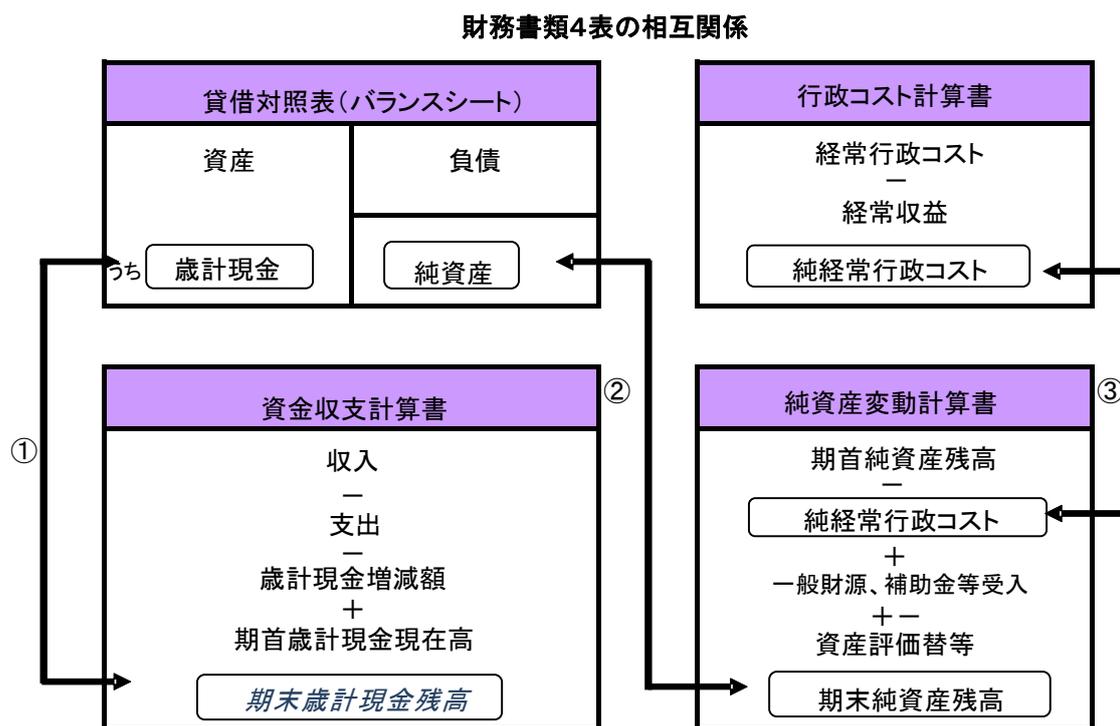
○行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等

【立川市の行政コスト対税収等比率】

64,613,989 千円÷68,572,543 千円＝94.2%

立川市の比率は94.2%となっています。行政コスト対税収等比率が100%を超えると、1年間の行政コストを税収や補助金等で賄えていないことを表しています。

1 財務書類 4 表の相互関係



財務書類の4つの書類は個々に作成されていますが、それぞれにつながりがあり、①の歳計現金と期末歳計現金残高、②の純資産と期末純資産残高、③の純経常行政コストと純経常コストのそれぞれの数値が一致することで相互に関連しています。

2 連結財務書類内訳表

【連結貸借対照表の会計別内訳】  
 ※平成27年3月31日現在

(単位:百万円)

	公営事業会計										一部事務組合・広域連合等				出資法人等		相殺消去	連結合計
	普通会計	競輪事業	国民健康保険事業	下水道事業	駐車場事業	介護保険事業	後期高齢者療養事業	東京市町村総務組合	東京たま広域資源循環組合	立川・昭島・国立聖苑組合	東京都後期高齢者医療広域連合	土地開発公社	立川地域文化振興財団					
借方																		
公共資産	294,166	2,163	-	41,728	1,979	-	206	3,135	530	7	466	6	△0	344,385				
有形固定資産	283,166	2,163	0	41,728	1,979	0	206	3,135	530	3	466	6	△0	343,882				
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3				
売却可能資産	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000				
投資等	9,658	4,888	557	4	-	20	29	1	21	51	-	434	△863	15,007				
投資及び出資金	670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△663	7				
貸付金	1,728	288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,016				
基金等	6,390	4,600	16	0	0	5	29	1	21	50	0	434	0	11,547				
長期延滞債権	1,016	0	548	5	0	46	0	0	0	1	0	0	0	1,628				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
回収不能見込額	△145	0	△7	△1	0	△31	0	0	0	0	0	0	0	△180				
流動資産	11,623	2,195	735	102	208	65	53	86	93	601	20	21	△7	15,814				
資金	11,127	2,195	251	92	208	51	53	86	93	600	20	19	△7	14,799				
未収金	496	0	485	12	0	43	0	0	0	1	0	2	0	1,054				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
回収不能見込額	-	0	△1	△2	0	△29	0	0	0	0	0	0	0	△40				
資産合計	315,447	9,247	1,292	41,834	2,187	85	287	3,223	644	659	466	460	△670	375,206				
貸方																		
負債																		
地方債(長期+短期)	42,586	7	9	17,551	364	394	7	505	139	4	466	48	△7	62,072				
未払金(長期+短期)	32,061	0	0	17,534	0	383	0	504	118	0	-	0	0	50,600				
退職手当等引当金	1,793	0	0	0	363	0	0	0	0	3	0	9	0	2,170				
その他	7,522	7	9	17	1	10	7	1	21	1	0	23	0	7,619				
純資産	1,210	0	-	-	0	-	-	-	-	0	466	15	△7	1,684				
負債及び純資産合計	272,861	9,240	1,283	24,283	1,823	△308	280	2,718	506	655	20	413	△663	313,133				
	315,447	9,247	1,292	41,834	2,187	85	287	3,223	644	659	466	460	△670	375,206				

【連結純資産変動計算書の会計別内訳の概要】

※平成26年4月1日～平成27年3月31日

	公営事業会計										出資法人等		連結合計
	普通会計					一部事務組合・広域連合等					立川市 地域文 化振興 財団	立川市 地域文 化振興 財団	
	競輪事業	国民健 康保険 事業	下水道 事業	駐車場 事業	介護保 険事業	後期高 齢者医 療事業	東京た ま広域 資源 循環組 合	立川・昭 島・国立 聖苑組 合	東京都 後期高 齢者 医療広 域連 合	土地開 発公社			
期首純資産残高	268,390	1,328	24,278	1,821	△103	26	289	2,772	448	439	415	△663	309,116
純経常行政コスト	△64,614	△4,971	△33	2	△4,168	△4	△33	△607	57	△5,038	△3	705	△78,706
一般財源	38,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,977
地方交付税	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37
その他行政コスト充当財源	6,901	0	0	0	0	0	25	552	0	0	0	△715	6,762
補助金等受入	22,655	4,925	38	0	3,963	0	0	0	0	5,249	0	0	36,831
臨時損益	△80	0	0	0	0	0	0	0	0	△0	0	10	△486
資産評価替えによる変動額	597	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	597
その他	0	0	0	0	0	0	△2	1	0	6	△0	0	5
期末純資産残高	272,861	9,240	24,283	1,823	△308	22	280	2,718	506	855	413	△663	313,133

(単位:百万円)

【連結行政コスト計算書の会計別内訳の概要】

※平成26年4月1日～平成27年3月31日

	特別会計						一部事務組合・広域連合等				出資法人等		連結合計		
	普通会計		介護保 険事業		後期高 齢者医 療事業		東京た ま広域 資源 循環組 合		立川・昭 島・国立 聖苑組 合		東京都 後期高 齢者 医療広 域連 合			立川市地 域文化 振興財 団	立川市地 域文化 振興財 団
	国民健 康保険 事業	下水道 事業	駐車場 事業	介護保 険事業	後期高 齢者医 療事業	東京市 村総合 事務組 合	立川・昭 島・国立 聖苑組 合	東京都 後期高 齢者 医療広 域連 合	土地開 発公社	相殺消去					
経常行政コスト	66,900	18,749	4,503	139	11,331	1,959	42	657	103	14,494	221	△10,084	109,293		
人にかかるコスト	10,758	188	206	9	220	42	24	14	21	7	87	0	11,576		
物にかかるコスト	17,909	247	3,037	117	359	10	11	573	80	119	130	△39	22,555		
移転支出的コスト	37,794	17,887	548	10,697	1,774	6	6	61	0	14,031	4	△9,754	73,048		
その他のコスト	439	427	712	13	55	133	0	8	2	338	0	△291	2,115		
経常収益	2,286	13,779	4,470	141	7,163	1,955	9	49	161	9,456	218	△9,379	30,587		
(差引)	64,614	4,971	33	△2	4,168	4	33	607	△57	5,038	3	△705	78,706		
純経常行政コスト															

(単位:百万円)

\*1. 競輪事業会計は、行政コスト計算書を作成しないため、上記の表から除いています。

【連結資金収支計算書の会計別内訳の概要】

※平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:百万円)

	公営事業会計							一部事務組合・広域連合等				出資法人等		連結合計	
	普通会計	就輸事業	国民健康保険事業	下水道事業	駐車場事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	東京市町村総務組合	東京たま広域資源循環組合	立川・昭島・国立聖苑組合	立川・後期高齢者医療広域連合	土地開発公社	立川市地域活性化振興財団		相殺消去
【経常的収支の部】															
支出合計	58,184	0	18,569	2,545	69	11,302	1,956	35	480	65	14,494	0	230	△8,334	99,595
収入合計	67,156	0	18,565	4,025	141	11,358	1,950	34	601	161	14,817	280	221	△9,629	109,679
経常的収支額	8,973	-	△4	1,479	71	56	△6	△1	121	96	323	280	△8	△1,296	10,084
【公共資産整備収支の部】															
支出合計	10,122	0	0	542	0	0	0	0	5	0	2	15	0	△409	10,277
収入合計	8,535	0	0	530	0	0	0	0	3	0	0	7	0	△128	8,946
公共資産整備収支額	△1,587	-	-	△12	-	-	-	-	△2	-	△2	△8	-	280	△1,331
【投資・財務的収支の部】															
支出合計	6,455	0	0	1,711	74	58	0	0	102	62	144	272	1	△1,342	7,538
収入合計	489	139	0	312	0	31	0	0	0	0	0	0	0	△334	638
投資・財務的収支額	△5,966	139	-	△1,399	△74	△27	-	0	△102	△62	△144	△272	△1	1,009	△6,900
翌年度繰上充用金増減額	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
当年度資金増減額*1	1,419	139	△4	69	△3	29	△6	△1	17	34	181	△0	△10	△7	1,857
期首資金残高	9,707	2,057	255	23	211	23	16	54	70	59	419	20	28	-0	12,942
期末資金残高	11,127	2,195	251	92	208	51	10	53	86	93	600	20	19	-7	14,799

\*1)経費負担割合変更に伴う差額を含む

※本資料に掲載された財務書類については、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額の合計が合計欄と一致しない場合があります。